

随想 社会情報学部での3年間

An Essay of the Three Years at the Faculty of Social Information

秋山 雅彦

1. はじめに

1999年3月24日、10年間在籍していた信州大学理学部の研究室から5トンコンテナー2個が札幌学院大学A館に横付けされ、書籍類などがA 414研究室に運び込まれた。その日から札幌学院大学での3年間の教育・研究の生活が始まった。

東京教育大学の大学院を修了した1961年以後、1970年に北海道大学へ、そして1989年に信州大学へ出向し、1999年に65歳で定年を迎えるまで、国立大学での勤務であった。信州大学での10年後は札幌に戻ることにしてはいたが、定年後の生活をどうするのか、考えることもない全力投球の毎日であった。ちょうどその時期に、札幌学院大学では勝井義雄教授が定年を迎え、後任教員の公募が行われると聞き及び応募したところ、幸いにも採用していただけることになった。共通教育の担当教員ではあったが、教員配置に関する学内ルールにより社会情報学部所属の教員となった。

2. 共通教育のこと

札幌学院大学では地学関連の総合講義として「地球環境変遷史」と「生物進化と地球環境」、商学部第二部(夜間部)の「自然科学概論」と「ゼミナール」の4コマを担当することになった。私立大学での多人数の学生を対象にした授業の経験は乏しく、初体験ともい

うべき事柄も多かった。それらは困惑することとともに、新鮮な体験でもあった。私の学生への期待は「知的好奇心をもち、それに挑戦すること」であった。そして、それに応えることのできるのが大学という教育の場である、と主張してきた。教育での体験記は既に学部の紀要「社会情報」(秋山2003)に寄稿しているので、そちらを参照していただきたい。

社会情報学部にも所属し、教授会への参加、学部の仲間との日常的な交流から、最初の1年間は「門前の小僧…」並みに、社会情報学についての俄か勉強を行うことになった。とはいっても、社会学・情報学、ましてや社会情報学といった新しい学問分野にはズブの素人であった。そのような立場であったにもかかわらず、2年目から学部長としての役割を果たさなければならない羽目になった。「盲蛇におじず」で飛び込んでしまった学部長職は、「火中の栗を拾う」という困難が待ち受けていた。しかし、わが身の能力を顧みずまたもや全力投球の毎日は苦しみの連続であった。しかし、有意義な2年間となったことも疑いないことであった。

3. 学部創立10周年

学部長に任命された2000年という年は、社会情報学部創立10周年になることから、学部で毎年実施していた行事「社会と情報に関するシンポジウム」の規模を通常より拡大し、一般市民の方々をも対象とした「宇宙・生命・ヒト」をテーマとした講演会、そしてそれに

AKIYAMA Masahiko 日本地質学会名誉会員
(2002年3月退職)

続く討論会を開催することになった。

市民 150 名超の参加を含め、参加者は 450 名におよび講堂は立見席まであふれ、10 周年に相応しい行事となった。その記録は「社会情報」(佐藤・大島・岩田ほか, 2001) に収録されている。著名な講師の皆さんとの交流、報道機関・他大学への宣伝活動など貴重な体験をえることができた。

江別市は勿論、多くの報道機関が関心を示してくれたが、札幌市からは市との関連が薄いという理由で無視され、残念な思いをした記憶がある。2000 年 5 月に札幌市内に大学のアクティブセンターが設置された折、札幌学院大学は札幌に戻ってきた、また札幌に進出したといった見解が述べられていた。しかし、江別も札幌も含めて札幌圏の大学であるという自覚と主張のもとで踏ん張らねばならない、と述べたことを記憶している。札幌市在住の学生を多く抱えている大学にとっては、この姿勢は当然のことで、大学の発展のためには今後もこの理念を貫いて活躍してほしいと考えている。

4. 学部の運営

当時、社会情報学部が抱えていた 2 つの大きな課題があった。ひとつは大学院設置に関する課題、もうひとつは授業料値下げという深刻な問題であった。学部創設当初は情報に関する科目が必修で、IT 関連の設備の必要性から他学部よりも教育のための経費がかかるとして、高い授業料が設定されていた。しかし、学部創設時とは違って、私の学部長時代には他学部の学生も同じように情報関連の授業・実習を受けるようになっていて、授業料の格差はまさに矛盾であり、そのために社会情報学部への志望学生が減少するという危機に襲われていた。そのため、学部長として再三にわたる理事会への訴えを行ったが、授業料値下げを実現させることができなかった。私の退職後になって、やっと一部の改善は見

られたとのことであった。学部長としての力量のなさから、学部の存続に暗い影を投げかけてしまった、と反省している。

大学が教育機関であるとともに研究機関であるためには、大学院が必要になるとして、1993 年から全学でその設置に向けての討議が始まったという。社会情報学部でも 1993 年 12 月の教授会に大学院設置に関する議案が提出されていたが、翌年 3 月の学部教授会で研究科設置は時期尚早であるとの結論が出されていた。

2000 年 6 月に「基本計画委員会(委員長狩野学長)」の「学部再編及び大学院拡充に関する専門部会」内に調査・分析そして素案づくりのためのワーキンググループが設置された。同年 9 月の中間答申案では、商学部・経済学部・社会情報学部の 3 学部を基礎学部として「経営情報系と地域社会経済系の 2 専攻からなる経営政策系研究科(修士課程)の設置が提案された。

社会情報学部では上記の答申をうけて、「社会情報学部大学院設置の可能性を検討する委員会」が設置され、6 回の委員会が開催された後、2001 年 1 月に最終報告が理事会に提出された。それによると、学部としては、学部立ち上げ型の社会情報学専攻とする提案であった。しかし、残念ながら基本計画委員会、次いで常任理事会での討議の結果、その提案は拒否されてしまった(秋山, 2002)。学部内での熱心な討議の結果得られた結論が否定され、空しさを覚えたものの、私にとっては社会情報学の現状とその目指す方向性などを理解するのに役立ったことは疑いないところであった。

当時、呉大学では大学院研究科の設置が具体化して、社会情報学部の上に積み重ね方式での修士課程、博士課程と年次計画が実現されていた。この大学の発展状況を知りたいと考え、学部長として呉大学へのヒアリング調査のための出張を申請した。幸いなことに、

大学からの許可が得られ、2001年2月14日にその調査が実現した。呉大学では、社会情報学会で面識を得ていた岡 隆光副学長と佐田公好研究科長にお世話になった。佐田氏は元広島大学理学部で私とは同じ専門の地質学の教授で、同じ学会に参加していた仲間であった。そのこともあって、大学院設置に関する詳細な情報を得ることができた。

呉大学からの帰途、大阪学院大学の社会情報学部の視察も行った。大学の学部で学生時代からの地質学の仲間であった鎮西清高氏が学部長を務めていたことから、ここでも社会情報学部の運営に関する有益な情報を得ることができた。鎮西氏は京都大学理学部長を務め、定年後に大阪学院大学で活躍されていた。学生時代からともに地質学を学んできた友人の好意には感謝したものだ。

社会情報学の学部長として、学部の将来を語る必要に迫られた時に、大学院設置計画の過程で得ることができた知識をもとに、学部としてめざす研究内容として次の3点を指摘した（高橋，2001）。

(1)情報技術の開発、(2)社会情報現象（遺伝情報を含む）を情報科学という手法によって解析、(3)IT革命による新しいネット社会構造の解析と将来への展望。

今となっては、陳腐な見解に属すると思われるに違いない。当時としては真剣な主張のつもりであったが、能力を考えず背伸びのし過ぎであったとも危惧している。

ところで、社会情報学部の英語訳は“Faculty of Social Information”が使われていたが、私はこの英語訳に違和感を覚え、“Faculty of Social Information Science”とScienceを加えた方が良いのではないかと提案したことを憶えているが、当時の教員諸氏からは賛同してもらえなかった。

5. 研究活動に関すること

研究面では文系総合大学の長所を十分に満

喫することができた。北海道苫小牧市勇払では、石油資源開発株式会社が国内では最大のガス田を掘り当て、道内産のエネルギーとして脚光を浴びていた。私は北海道大学と信州大学在職中は石油鉱床学にかかわる研究を継続して実施してきた。そこで、この天然ガス田開発の成功が北海道経済にどのような影響を及ぼしたか、また将来の展望についてといった内容の研究が格好のテーマとなるという確信をもち、社会情報学部とともに他学部の教員にもよびかけ研究チームを立ち上げた。

幸いなことに2001年度大学の研究促進奨励金（共同研究）をえて、研究に着手することができた。研究課題は「勇払ガス田開発が北海道経済・社会に与えた影響についての予察的研究」であった。私は2002年には定年退職で札幌学院大学を離れることになったが、商学部の山本 純先生が研究を継続し、私も学外の研究協力者として参加することができた。この研究は3年間継続し、「商経論集」に3編の論文（秋山ほか，2004；秋山・山本，2004；山本・秋山，2004）として公表することができた。文系の教員諸氏と実施した初めての共同研究は、私にとっては楽しく、また教えられることが多い研究活動であった。まさに、私にとっては情報・経営・経済・理学にわたる学際的研究で、中規模の文系総合大学であればこそその利点であったと言えよう。

あとがき

社会情報学部が創立されて25年、間もなくその歴史を閉じることになることになり、寂しい想いを禁じえない。学部の紀要「社会情報」の最終号の編集担当の森田 彦先生から2年間の学部長時代を中心に思い出など語ってほしいとの要請を受けた。退職してからすでに14年を過ぎていることから、古臭い思い出など語るのには貴重な紙面を汚すのではないかと、執筆を辞退するつもりであった。しか

し、在職中に「社会情報」に投稿した自分自身の論説を読み返してみると、3年間という短い期間ではあったが、苦しくも生きいきとして活動させていただいた記憶が走馬灯のようによみがえってきた。そのような経緯からお礼の意味をかねて執筆することにした次第である。この古臭い随想が少しでもお役にたつことを願っている。

参考文献

秋山雅彦 (2002) 社会情報学部では研究科設置をどのように考えてきたか. Vol.11, No.2, 77-85.
秋山雅彦 (2003) 社会情報学部での3年を振り返って. 社会情報 Vol.12, No 1, 161-169.
秋山雅彦・山本 純・平澤亨輔・光武 幸・中澤

秀雄・小内純子・谷澤弘毅 (2004) 天然ガスの国内価格の現状とその課題. 札幌学院商経論集, 20 巻, 4 号, 41-51.

秋山雅彦・山本 純 (2004) 地球温暖化税に関する一考察. 札幌学院商経論集, 21 巻, 1 号, 119-132.

高橋 徹 (2001) Campus Profile 秋山雅彦教授に聞く. 札幌学院評論, 24 号, 36-39.

佐藤勝彦・大島泰郎・岩田 誠ほか (2001) 第10回 社会と情報に関するシンポジウム. 社会情報 Vol.10, No.1, 1-110.

山本 純・秋山雅彦 (2004) 天然ガス輸送と日本における幹線パイプライン敷設の問題点. 札幌学院商経論集, 21 巻, 2 号, 53-82.